

16 四国の鉄道の維持・活性化について

[1] 四国の新幹線の早期実現

【国土交通省】

【提案・要望事項】

四国の新幹線の早期実現

- 四国の新幹線を整備計画に格上げするための法定調査を実施すること。
- 新幹線整備予算の拡充や地方の負担によらない新たな財源の活用による全国新幹線ネットワークの整備を促進すること。

【現状と課題（背景・理由等）、県内の取組】

○四国の新幹線の現状と課題

- ・四国の新幹線については、昭和48年に決定された2つの基本計画（四国新幹線、四国横断新幹線）の整備計画格上げに向けた調査の実施が実現への第一歩となるが、平成20年以降は調査予算も執行されず、事実上中断している。
- ・各地で新幹線の整備が進む中、50年以上も基本計画に留まっている四国は、唯一の新幹線の空白地帯として地域間競争で大きなハンデを負っており、災害時には新幹線による在来線の代替輸送が可能となるなど、南海トラフ地震が危惧される四国において防災力の強化を図るためにも、四国への新幹線導入を早期に実現する必要がある。
- ・さらに、基本計画を含めた全国の新幹線ネットワークの整備を促進するためには、新幹線整備予算の拡充や地方の負担によらない新たな財源の活用が望まれる。

○四国の新幹線の県内の取組

- ・平成29年4月に、知事を会長として経済・観光・農林水産団体で構成される官民一体の「愛媛県新幹線導入促進期成同盟会」に拡大改組。
- ・県民の理解促進に向けて、大規模商業施設での啓発イベントや大学等でのシンポジウムの開催、テレビ番組の放映、松山駅でのラッピング広告など、多様な広報啓発活動を展開しており、今後も住民の機運醸成を図りつつ、国への要望活動等にも積極的に取り組む。

【実現後の効果】

- ◇時間距離の短縮により、観光交流の拡大、商業施設の新規立地、都市機能の相互利用・行政投資の効率化などが図られる。
- ◇新幹線導入により路線の高規格化が図られ、災害に強い鉄道づくりが推進される。
- ◇全国の新幹線ネットワーク整備が促進され、全国各都市が有機的かつ効率的に連結することにより、地域振興や経済の活性化など、地方創生の実現が期待される。

四国における鉄道の抜本的高速化に関する基礎調査(H26)

ルートによっては社会的投資効率性を図る費用便益比(B/C)が1を上回る妥当性

- 山陽新幹線への乗り入れを想定
- 4県県庁所在地を新幹線で結節
- B/Cが1.03 松山駅～新大阪駅98分(▲112分)
- 経済波及効果が最大
- 将来的に海峡部分を整備すれば山陽新幹線の代替経路が確保される。



愛媛県新幹線導入促進期成同盟会(期成同盟会)

- 平成29年3月拡充改組
- 会長: 愛媛県知事(事務局: 愛媛県)
- 県内全市町、県議会、市町長会、経済団体、観光・農林業・漁業団体の長 計39名
県関係国会議員(顧問) 8名
- 要望活動、機運醸成活動 など
- 予算: 約700万円(R4)
(※JRへの助成事業除く)



四国新幹線整備促進期成会(期成会)

- 平成29年7月改組
- 会長: 四国経済連合会相談役
- 四国4県、県議会、市町長会、経済団体、観光団体の長 計46名
- 要望活動、広報活動
- 東京大会の実施
- 調査事業
- 講演会の実施



★主な要望活動

- 「国の施策等に関する提案・要望」(愛媛県)
- JR四国及びJR西日本への要望(協力依頼)(期成同盟会)
- 東京大会・中央要望(期成会)



- 国土交通省への要望書提出(期成同盟会)

★主な機運醸成活動

- 広告看板、デジタルサイネージビジョン等による広報



動画やTV番組放映(R元～) 松山駅への看板等設置(H30)



松山駅への階段等広告掲出(R5)

- イベントやシンポジウムの開催



シンポジウム(R4、H29)



大型商業施設での機運醸成イベント(R5)

